

第 1 部

概 要

1 令和3年度都民経済計算推計結果のポイント

(1) 生産の状況

令和3年度の都内の各生産活動（名目）による財貨・サービスの売上高等である「産出額」は201兆4千億円となり、うち、原材料等として「中間投入」87兆7千億円が使用され、差引きで「都内総生産」は113兆7千億円となった。

このうち、生産設備等の「固定資本減耗」は22兆5千億円となり、間接税から補助金を引いた「純間接税」6兆6千億円が政府に支払われ、差引きで「都内要素所得」は84兆6千億円となった。ここから、「都内雇用者報酬」54兆円が都内で働く雇用者に対する給料等として支払われた結果、各産業における企業の取り分である「営業余剰・混合所得」は30兆6千億円となった。

(2) 分配の状況

生産活動の結果として生じた都内要素所得のうち、都外居住の雇用者への給料の支払等である「都外からの要素所得（純）」は3兆9千億円、都民に分配された都内居住の雇用者と都内所在の企業等の「都民所得」は80兆7千億円となった。

この内訳は、都内居住の雇用者の受け取った給料等である「都民雇用者報酬」が39兆7千億円、企業部門以外の家計、地方政府等が受け取った利子・配当・地代等である「財産所得」が10兆1千億円、「営業余剰・混合所得」に利子・配当等の受払を加えた後の「企業所得」が30兆9千億円となった。

(3) 支出の状況

各生産活動によって生み出された「都内総生産」113兆7千億円のうち、家計等の消費である「民間最終消費支出」として44兆円、地方政府等の消費である「地方政府等最終消費支出」として8兆4千億円、企業の設備投資や政府の社会資本投資等からなる「都内総資本形成」として20兆7千億円が、都民によって支出された。「都内総生産」の残りの40兆7千億円は、都外への移出から都外からの移入を差し引いた「純移出」として、都外の家計や企業、中央政府等によって支出された。

図1 生産・分配・支出の相互関連（令和3年度）

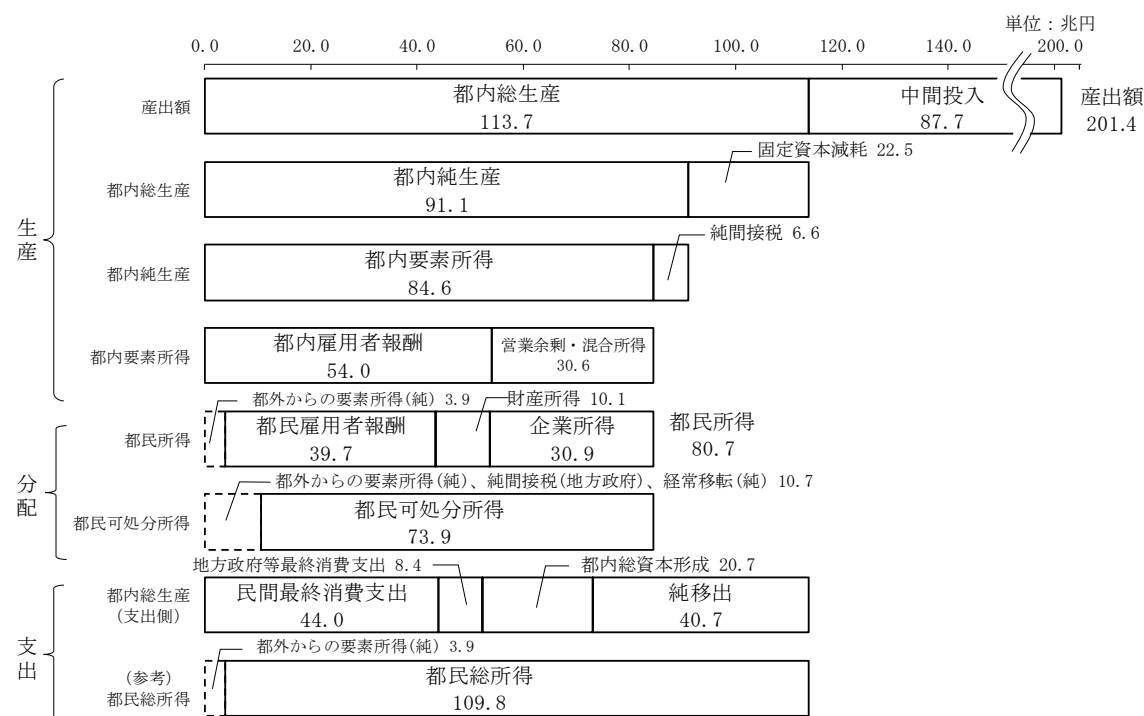


表1 経済活動別都内総生産（名目）

（単位：10億円、％）

項 目	実数	増加率
1. 農林水産業	35.3	△ 18.2
2. 鉱業	37.1	△ 6.7
3. 製造業	7,988.2	5.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,653.2	△ 2.8
5. 建設業	4,895.6	1.5
6. 卸売・小売業	24,533.3	8.3
7. 運輸・郵便業	3,325.3	5.8
8. 宿泊・飲食サービス業	1,643.0	△ 13.2
9. 情報通信業	13,343.6	4.4
10. 金融・保険業	8,691.6	2.1
11. 不動産業	14,863.7	0.9
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	13,889.3	3.8
13. 公務	4,336.4	0.4
14. 教育	2,883.8	△ 1.0
15. 保健衛生・社会事業	7,581.7	6.0
16. その他のサービス	4,303.5	5.7
17. 小計	114,004.5	3.9
18. 輸入品に課される税・関税	980.7	5.6
19. (控除)総資本形成に係る消費税	1,299.3	3.2
20. 都内総生産	113,685.9	3.9

表2 経済活動別都内総生産（実質：連鎖方式）

（平成27暦年連鎖価格）

（単位：10億円、％）

項 目	実数	増加率
1. 農林水産業	31.6	△ 12.7
2. 鉱業	31.7	△ 18.0
3. 製造業	8,120.8	4.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,555.6	△ 7.1
5. 建設業	4,525.6	△ 1.0
6. 卸売・小売業	22,467.6	4.7
7. 運輸・郵便業	3,093.9	9.1
8. 宿泊・飲食サービス業	1,539.8	△ 10.2
9. 情報通信業	13,495.3	6.3
10. 金融・保険業	9,578.6	6.3
11. 不動産業	14,568.0	0.2
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	12,502.0	0.3
13. 公務	4,142.3	△ 0.4
14. 教育	2,813.5	△ 1.7
15. 保健衛生・社会事業	7,578.2	7.3
16. その他のサービス	4,095.3	4.3
17. 小計	109,995.0	3.1
18. 輸入品に課される税・関税	781.6	△ 15.5
19. (控除)総資本形成に係る消費税	987.9	1.9
20. 都内総生産	109,796.8	2.9

注) 連鎖方式では加法整合性が成り立たないため、総数と内訳の合計とは一致しない。

表3 都民所得・都民可処分所得の分配（名目）

（単位：10億円、％）

項 目	実 数	増加率
1. 都民雇用者報酬	39,703.8	0.3
2. 財産所得（非企業部門）	10,118.8	18.3
(1) 一般政府（地方政府等）	24.6	△ 30.9
(2) 家計	10,046.5	18.5
(3) 対家計民間非営利団体	47.7	16.0
3. 企業所得	30,882.7	23.8
(1) 民間法人企業	24,210.8	34.5
(2) 公的企業	1,770.5	△ 16.8
(3) 個人企業	4,901.4	1.7
4. 都民所得（要素費用表示） (1+2+3)	80,705.3	10.4
5. 生産・輸入品に課される税 （控除）補助金（地方政府）	3,779.9	8.8
6. 都民所得（第1次所得バランス） (4+5)	84,485.2	10.3
7. 経常移転（純）	△ 10,574.7	△ 42.8
8. 都民可処分所得（6+7）	73,910.5	6.8

表4 都内総生産（支出側、名目）

（単位：10億円、％）

項 目	実 数	増加率
1. 民間最終消費支出	43,956.7	4.9
(1) 家計最終消費支出	42,368.5	5.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1,588.2	△ 1.8
2. 地方政府等最終消費支出	8,364.9	6.5
3. 都内総資本形成	20,689.6	7.1
(1) 総固定資本形成	21,347.4	4.6
a 民間	18,922.8	4.7
(a) 住宅	3,716.8	3.6
(b) 企業設備	15,206.0	4.9
b 公的	2,424.6	4.4
(2) 在庫変動	△ 657.8	—
4. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	40,674.7	0.8
5. 都内総生産（支出側）	113,685.9	3.9
（参考）都外からの要素所得（純）	△ 3,859.0	54.4
都民総所得（市場価格）	109,826.9	8.8

表5 都内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

（平成27暦年連鎖価格）

（単位：10億円、％）

項 目	実 数	増加率
1. 民間最終消費支出	42,933.6	3.7
(1) 家計最終消費支出	41,363.6	4.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1,570.9	△ 3.3
2. 地方政府等最終消費支出	8,282.1	5.4
3. 都内総資本形成	19,635.2	3.8
(1) 総固定資本形成	20,227.9	1.1
a 民間	17,992.6	1.1
(a) 住宅	3,280.5	△ 3.6
(b) 企業設備	14,720.2	2.3
b 公的	2,240.6	1.0
(2) 在庫変動	△ 622.7	—
4. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合・開差	38,945.9	1.1
5. 都内総生産（支出側）	109,796.8	2.9

注）連鎖方式では加法整合性が成り立たないため、総数と内訳の合計とは一致しない。

2 令和3年度の都経済の動き

(1) 経済活動別都内総生産（名目）

経済活動別都内総生産（名目）	113兆7千億円	（前年度：109兆4千億円）
	増加率3.9%増加	
	（名目経済成長率）	

令和3年度の経済活動別都内総生産（名目）は113兆6859億円で、前年度の109兆4199億円から3.9%増となった。〔図2、P.36～37、P.38～39、P.66～67〕

都内総生産を経済活動別にみると、卸売・小売業（増加率8.3%増、寄与度1.7%増）、情報通信業（増加率4.4%増、寄与度0.5%増）、専門・科学技術、業務支援サービス業（増加率3.8%増、寄与度0.5%増）などが増加する一方、宿泊・飲食サービス業（増加率13.2%減、寄与度0.2%減）などが減少した。〔図2、P.36～37、P.38～39〕

経済活動別の内訳では、卸売・小売業（24兆5333億円、構成比21.6%）が最も大きく、次いで、不動産業（14兆8637億円、構成比13.1%）、専門・科学技術、業務支援サービス業（13兆8893億円、構成比12.2%）の順であった。〔図3、P.36～37、P.40～41〕

図2 都内総生産（名目）の対前年度増加率・経済活動別寄与度

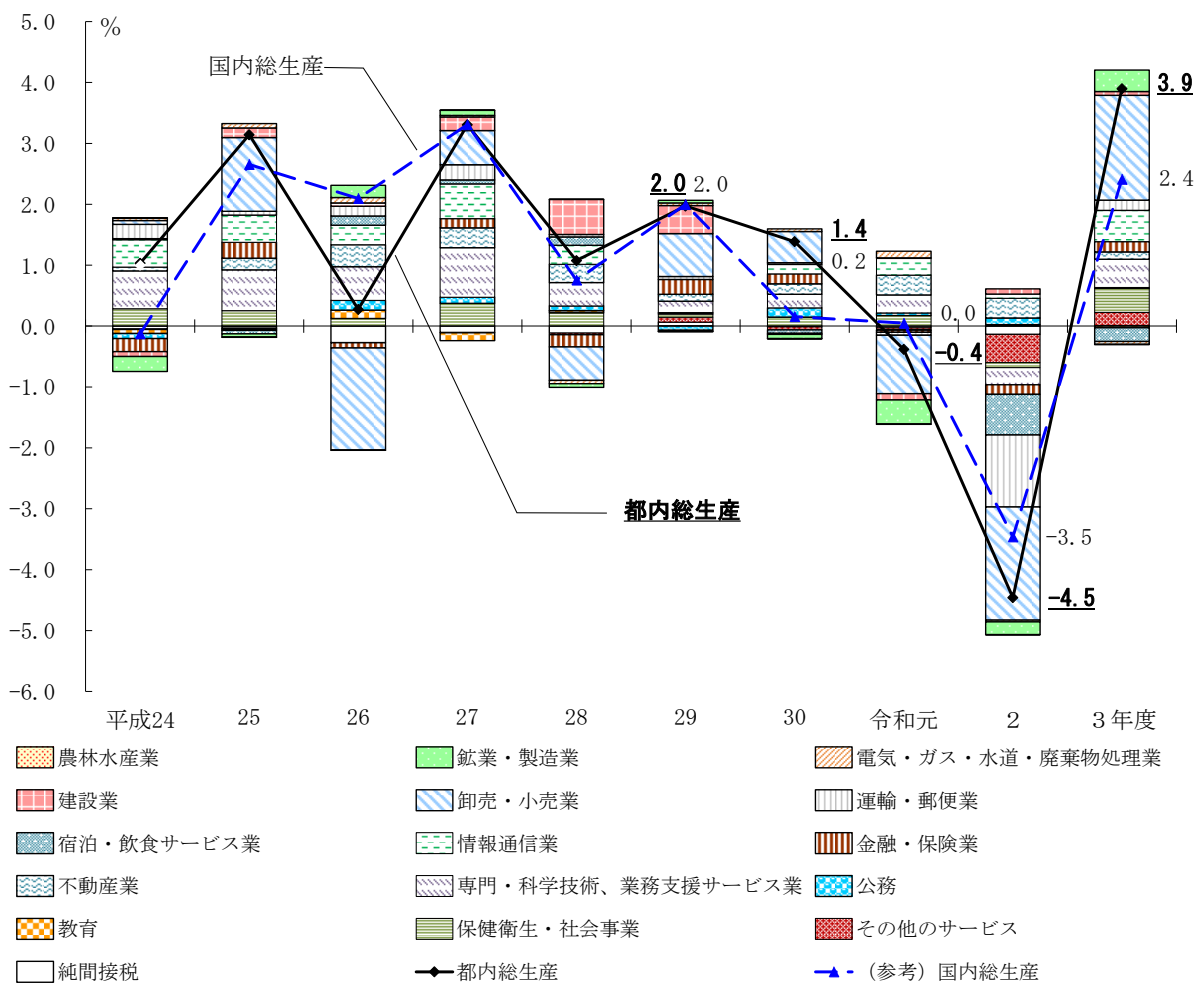
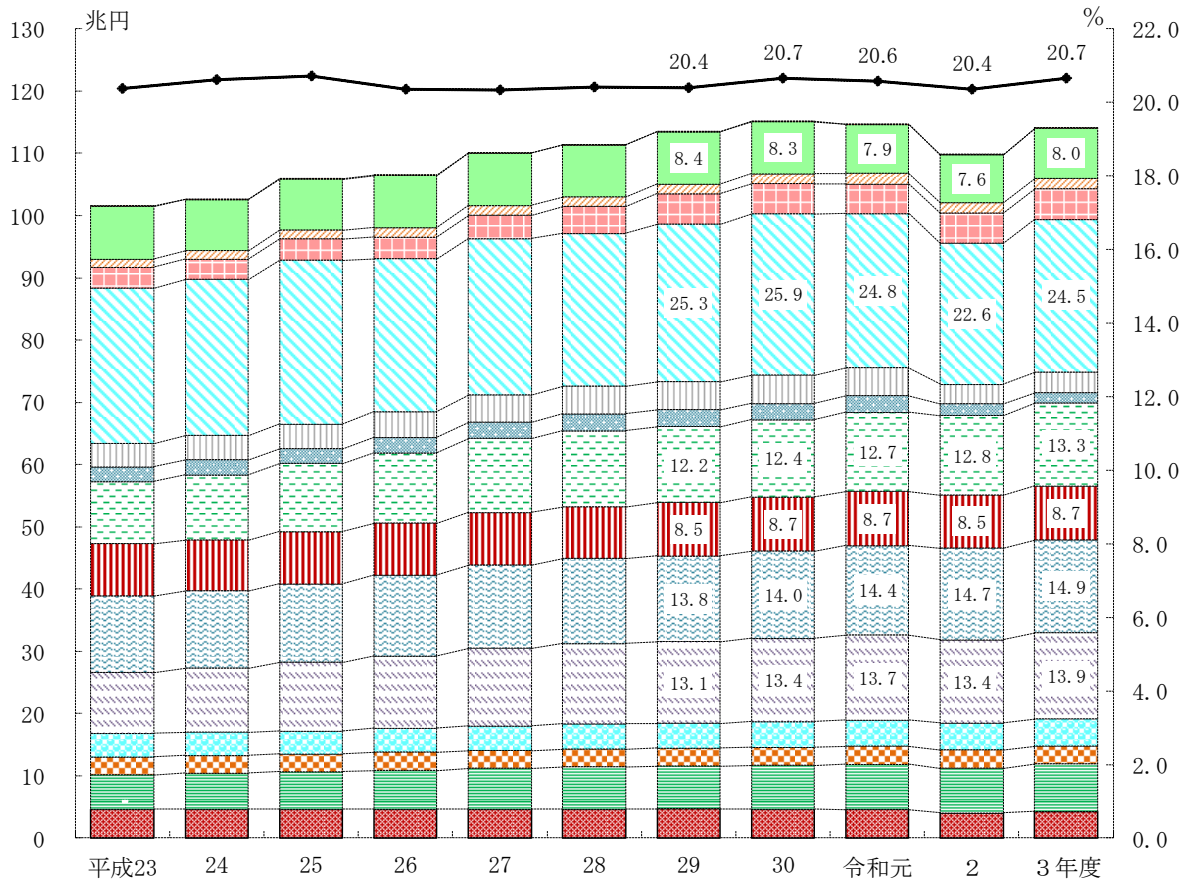


図3 都内総生産（名目）の経済活動別内訳と対全国比



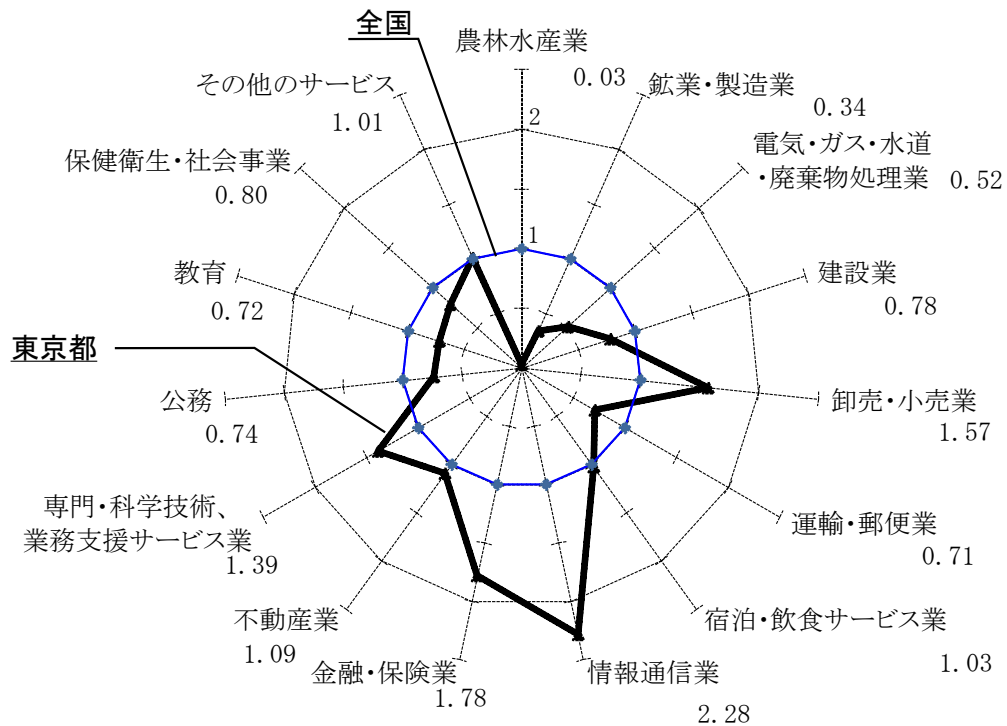
(右目盛り %) ◆対全国比
 (左目盛り 兆円) 都内総生産（名目）の経済活動別内訳（金額）

- 農林水産業
- 建設業
- 宿泊・飲食サービス業
- 不動産業
- 教育
- 鉱業・製造業
- 卸売・小売業
- 情報通信業
- 専門・科学技術、業務支援サービス業
- 保健衛生・社会事業
- 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
- 運輸・郵便業
- 金融・保険業
- 公務
- その他のサービス

注) 経済活動別内訳は、「輸入品に課される税・関税」及び「(控除) 総資本形成に係る消費税」を含まない金額のため、その合計は「都内総生産」とは一致しない。

総生産額（名目）の経済活動別構成比を全国＝1とする特化係数でみると、情報通信業が2.28、金融・保険業が1.78、卸売・小売業が1.57などとなっており全国を上回っている。一方、農林水産業が0.03、鉱業・製造業が0.34、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が0.52などとなっており、全国を下回っている。〔図4、表6〕

図4 経済活動別都内総生産（名目）の特化係数（全国＝1）



注) 特化係数は、1に近いほど全国の経済活動別構成割合に近いことを示し、1より大きい場合は、都におけるその経済活動のウェイトが全国に比べて大きく、その経済活動に特化していることを意味している。具体的には、次式により算出する。

$$\text{特化係数} = \frac{\text{東京都の経済活動別構成比（年度）}}{\text{全国の経済活動別構成比（暦年）}}$$

表6 総生産額（名目）の経済活動別構成比（東京都、全国）及び特化係数（全国＝1）

経済活動	東京都 (%)	全国 (%)	特化係数
1. 農林水産業	0.03	0.95	0.03
2. 鉱業・製造業	7.04	20.62	0.34
3. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.45	2.77	0.52
4. 建設業	4.29	5.51	0.78
5. 卸売・小売業	21.52	13.69	1.57
6. 運輸・郵便業	2.92	4.13	0.71
7. 宿泊・飲食サービス業	1.44	1.40	1.03
8. 情報通信業	11.70	5.12	2.28
9. 金融・保険業	7.62	4.28	1.78
10. 不動産業	13.04	11.98	1.09
11. 専門・科学技術、業務支援サービス業	12.18	8.79	1.39
12. 公務	3.80	5.16	0.74
13. 教育	2.53	3.50	0.72
14. 保健衛生・社会事業	6.65	8.34	0.80
15. その他のサービス	3.77	3.75	1.01

注) 経済活動別構成比の分母には、「輸入品に課される税・関税」及び「(控除)総資本形成に係る消費税」を含まない「小計」を使用しているため、統計表や文中の数値とは一致しない。

(2) 経済活動別都内総生産（実質：連鎖方式）

経済活動別都内総生産（実質：連鎖方式）109兆8千億円（前年度：106兆7千億円）

増加率2.9%増加

（実質経済成長率）

令和3年度の経済活動別都内総生産（実質：連鎖方式）は109兆7968億円で、前年度の106兆6939億円から2.9%増となった。〔図5、P.42～43、P.44～45、P.66～67〕

都内総生産を経済活動別にみると、卸売・小売業（増加率4.7%増、寄与度0.9%増）、情報通信業（増加率6.3%増、寄与度0.7%増）、金融・保険業（増加率6.3%増、寄与度0.5%増）などが増加する一方、宿泊・飲食サービス業（増加率10.2%減、寄与度0.2%減）などが減少した。〔図5、P.42～43、P.44～45〕

経済活動別の内訳では、卸売・小売業（22兆4676億円）が最も大きく、次いで、不動産業（14兆5680億円）、情報通信業（13兆4953億円）の順であった。〔図6、P.42～43〕

図5 都内総生産（実質：連鎖方式）の対前年度増加率・経済活動別寄与度

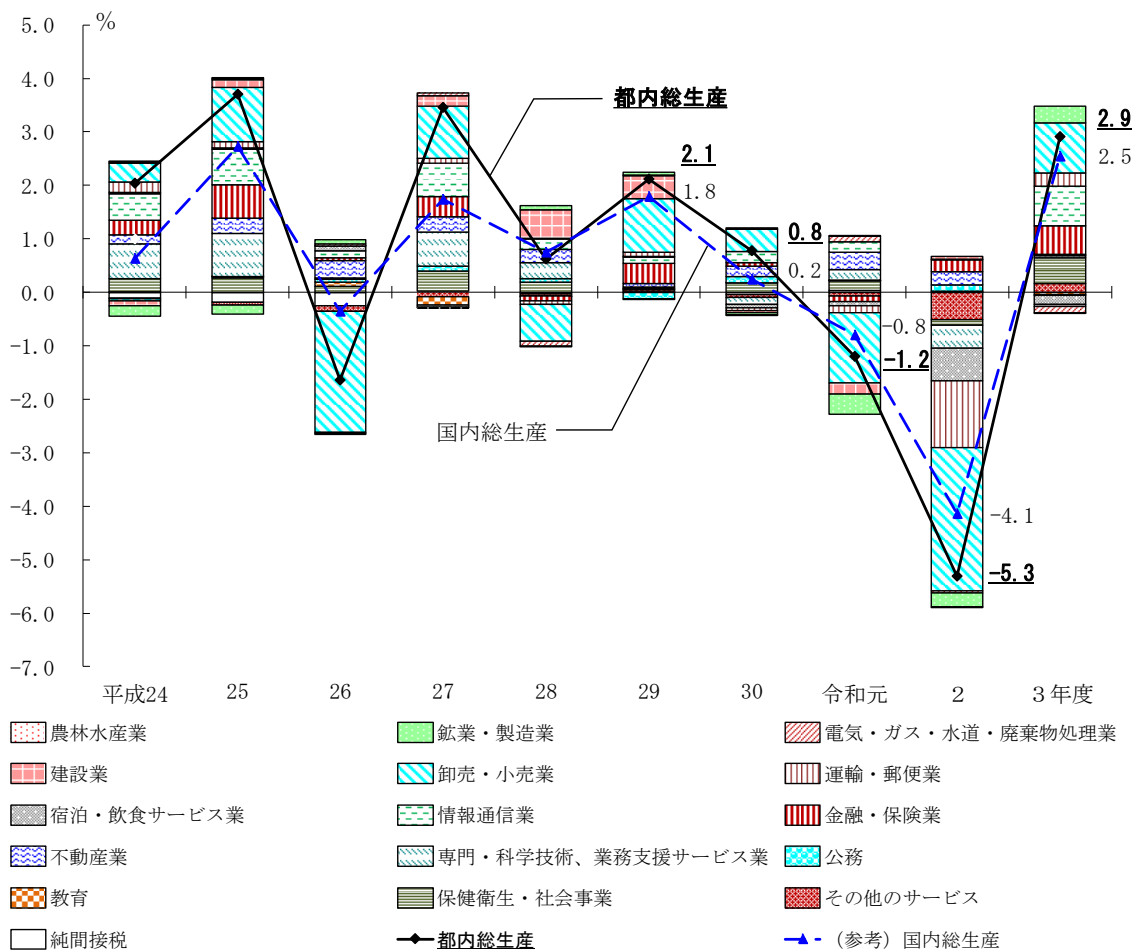
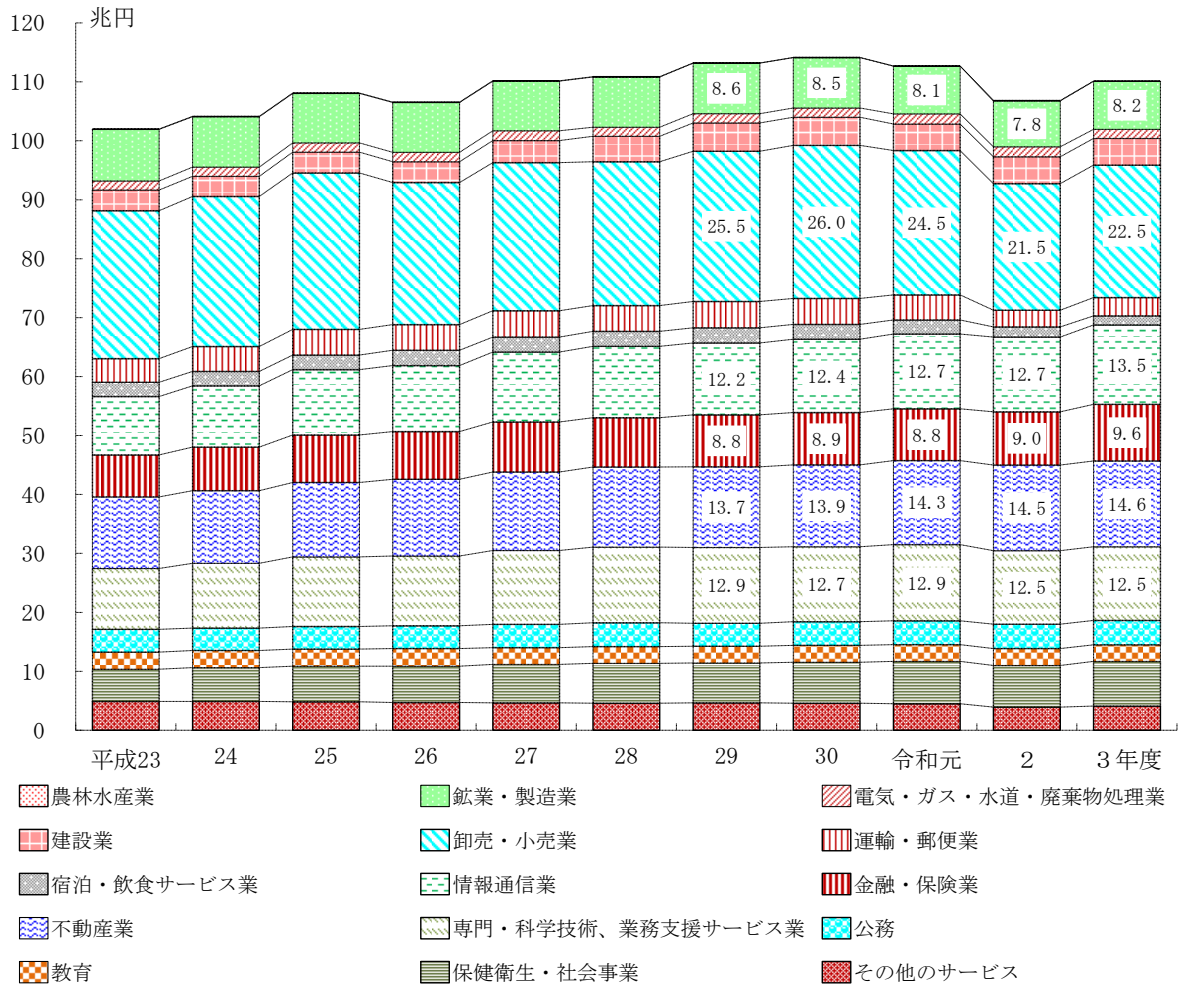


図6 都内総生産（実質：連鎖方式）の経済活動別内訳



注) 経済活動別内訳は、「輸入品に課される税・関税」及び「(控除)総資本形成に係る消費税」を含まない金額のため、その合計は「都内総生産」とは一致しない。

(3) 都民所得・都民可処分所得の分配（名目）

都民所得（要素費用表示） 80兆7千億円（前年度：73兆1千億円）
 増加率10.4%増加

令和3年度の都民所得（要素費用表示）は80兆7053億円で、前年度の73兆1076億円から10.4%増となった。〔図7、P.50～51、P.52～53、P.66～67〕

都民所得（要素費用表示）の内訳をみると、都民雇用者報酬が39兆7038億円（増加率0.3%増、寄与度0.1%増）、財産所得（非企業部門）が10兆1188億円（増加率18.3%増、寄与度2.1%増）、企業所得が30兆8827億円（増加率23.8%増、寄与度8.1%増）となった。〔図7、図8、P.50～51、P.52～53〕

また、都民所得に占める都民雇用者報酬の比率を示す「労働分配率」は前年度の54.2%から49.2%に減少した。〔図8、P.54～55〕

図7 都民所得（要素費用表示、名目）の対前年度増加率と項目別寄与度

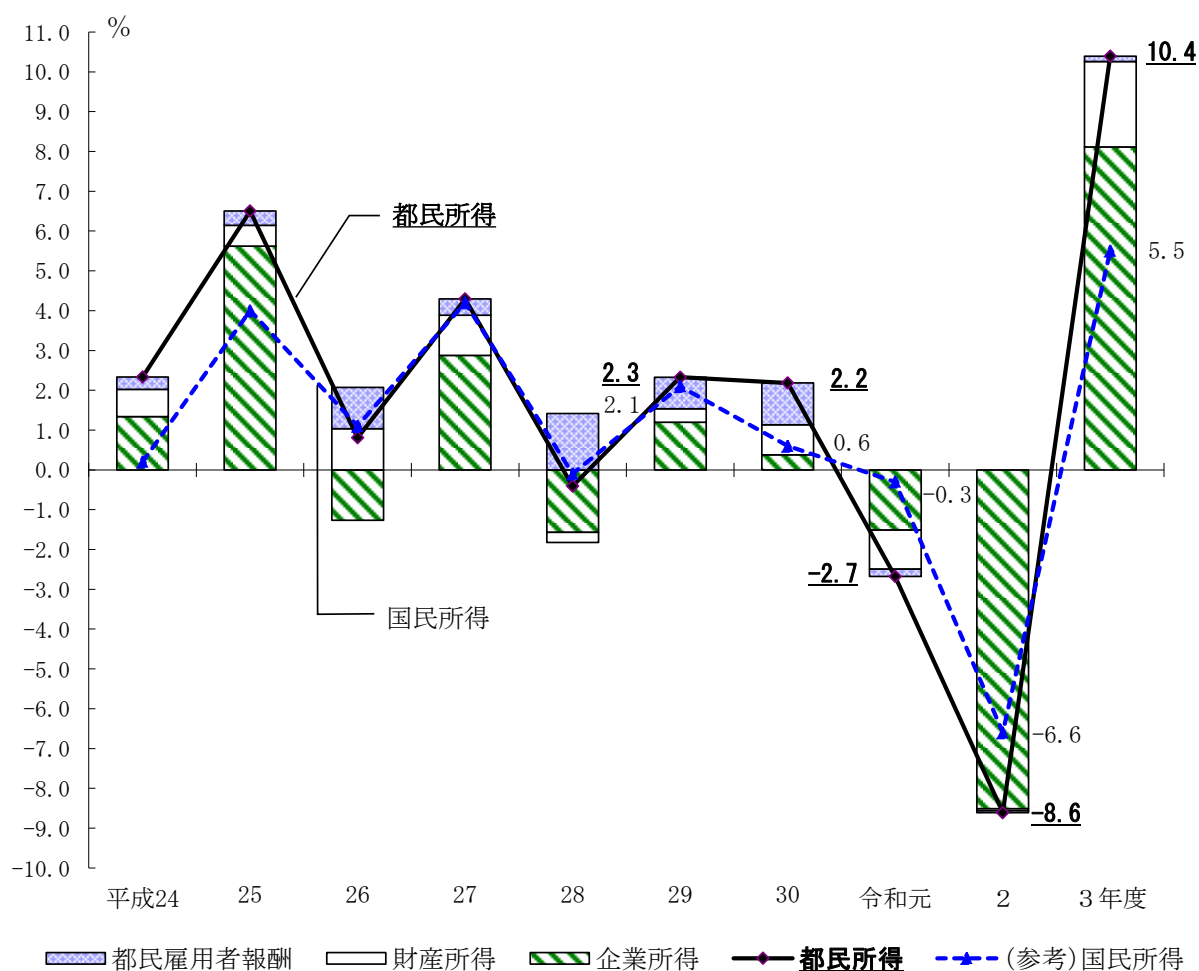
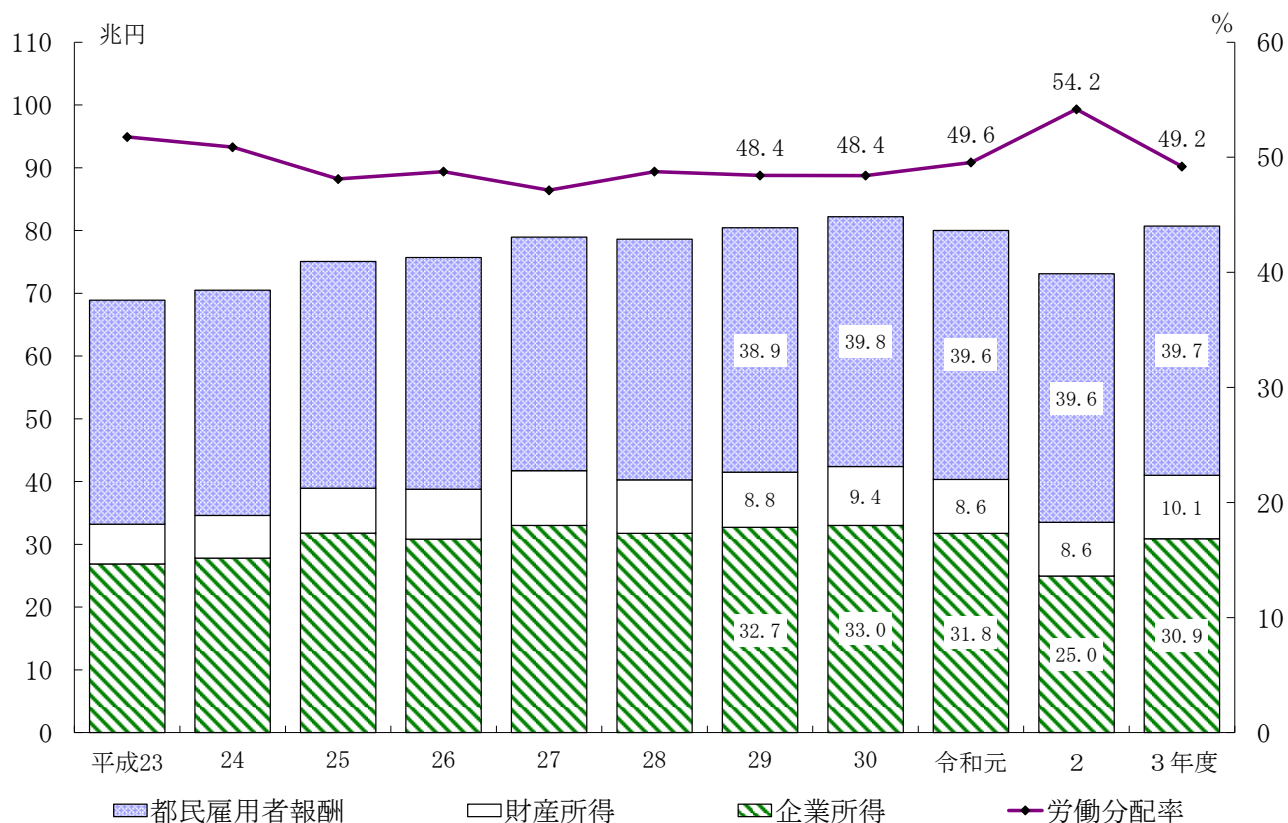


図8 都民所得（要素費用表示、名目）の項目別内訳と労働分配率



(右目盛り %) ◆労働分配率

(左目盛り 兆円) 都民所得（要素費用表示、名目）の項目別内訳（金額）

■都民雇用者報酬 □財産所得 ▨企業所得

注) 労働分配率は、生産活動によって生み出された付加価値のうち労働者がどの程度受け取ったかを示すもので、都民所得（要素費用表示）に占める都民雇用者報酬の比率で表す。具体的には、次式により算出する。

$$\text{労働分配率} = \frac{\text{都民雇用者報酬}}{\text{都民所得（要素費用表示）}}$$

(4) 都内総生産（支出側、名目）

都内総生産（支出側、名目） 113兆7千億円 **（前年度：109兆4千億円）**
増加率3.9%増加

令和3年度の都内総生産（支出側、名目）は113兆6859億円で、前年度の109兆4199億円から3.9%増となった。〔図9、P.56～57、P.66～67〕

都内総生産（支出側、名目）を需要項目別にみると、民間最終消費支出（増加率4.9%増、寄与度1.9%増）、都内総資本形成（増加率7.1%増、寄与度1.3%増）、地方政府等最終消費支出（増加率6.5%増、寄与度0.5%増）、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合（増加率0.8%増、寄与度0.3%増）が増加した。〔図9、P.56～57〕

需要項目別の内訳では、民間最終消費支出（43兆9567億円、構成比38.7%）が最も大きく、次いで、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合（40兆6747億円、構成比35.8%）、都内総資本形成（20兆6896億円、構成比18.2%）、地方政府等最終消費支出（8兆3649億円、構成比7.4%）の順であった。〔図10、P.56～57、P.58～59〕

図9 都内総生産（支出側、名目）の対前年度増加率・需要項目別寄与度

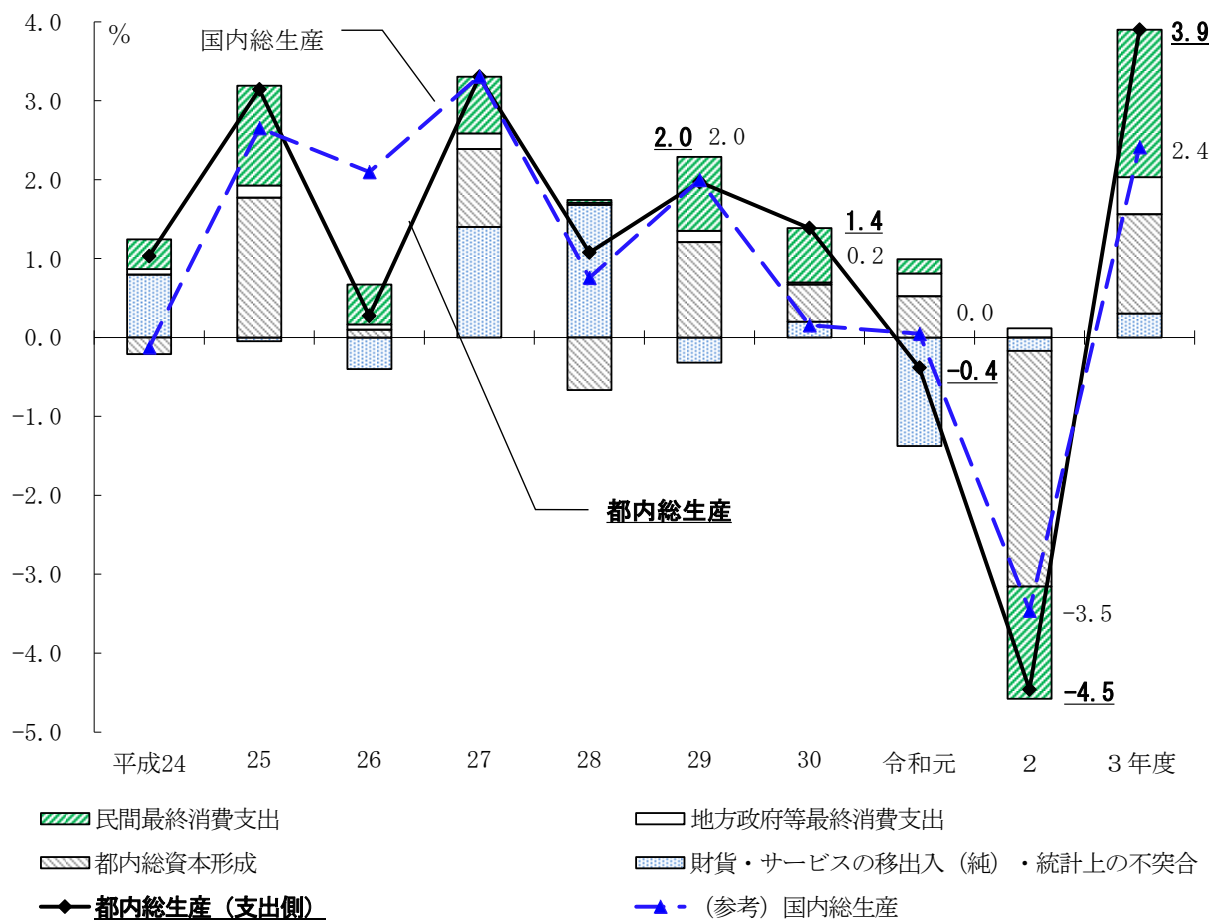
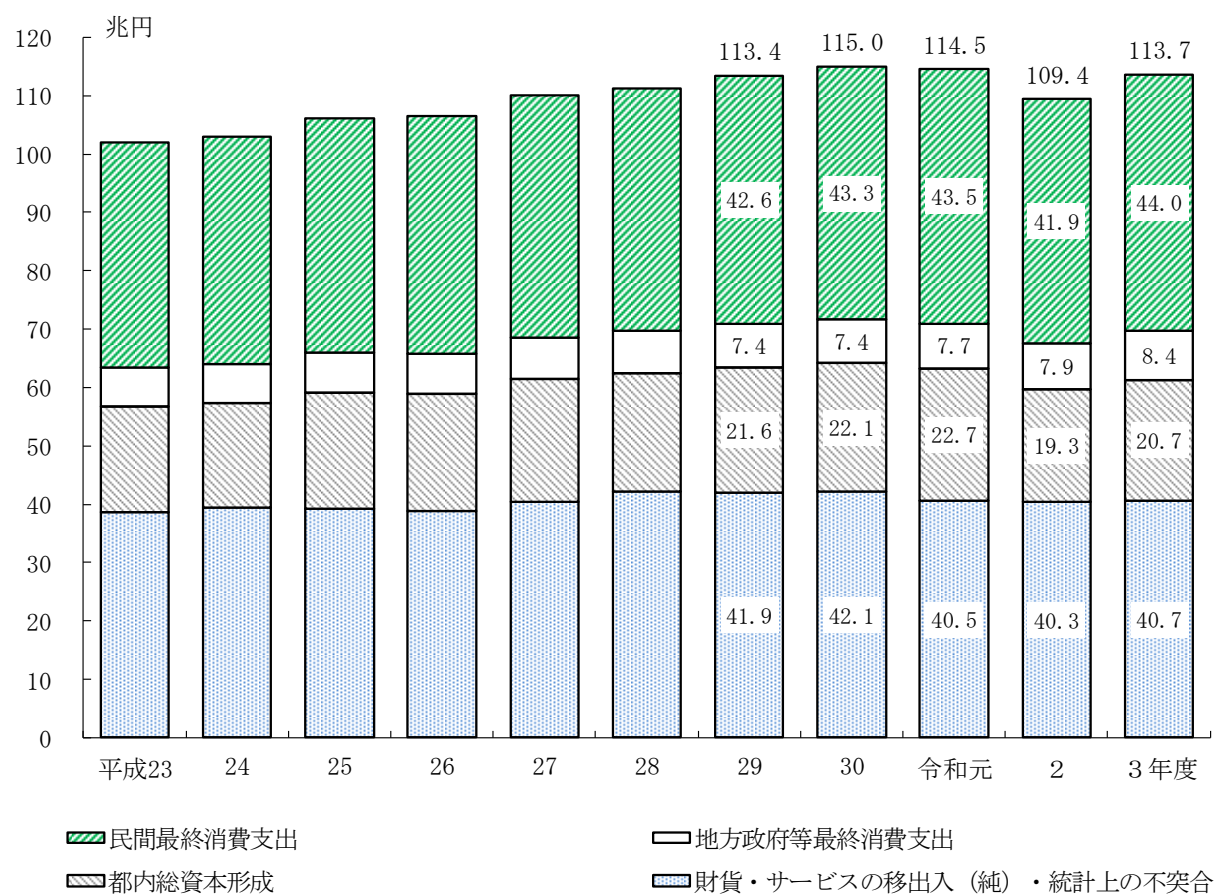


図10 都内総生産（支出側、名目）の需要項目別内訳



(5) 都内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

都内総生産（支出側、実質：連鎖方式） 109兆8千億円 （前年度：106兆7千億円）
増加率2.9%増加

令和3年度の都内総生産（支出側、実質：連鎖方式）は109兆7968億円で、前年度の106兆6939億円から2.9%増となった。〔図11、P.60～61、P.66～67〕

都内総生産（支出側、実質：連鎖方式）を需要項目別にみると、民間最終消費支出（増加率3.7%増、寄与度1.5%増）、都内総資本形成（増加率3.8%増、寄与度0.7%増）、地方政府等最終消費支出（増加率5.4%増、寄与度0.4%増）、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合（増加率1.1%増、寄与度0.4%増）が増加した。〔図11、P.60～61〕

需要項目別の内訳では、民間最終消費支出（42兆9336億円）が最も大きく、次いで、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差（38兆9459億円）、都内総資本形成（19兆6352億円）、地方政府等最終消費支出（8兆2821億円）の順であった。〔図12、P.60～61〕

図11 都内総生産（支出側、実質）の対前年度増加率・需要項目別寄与度

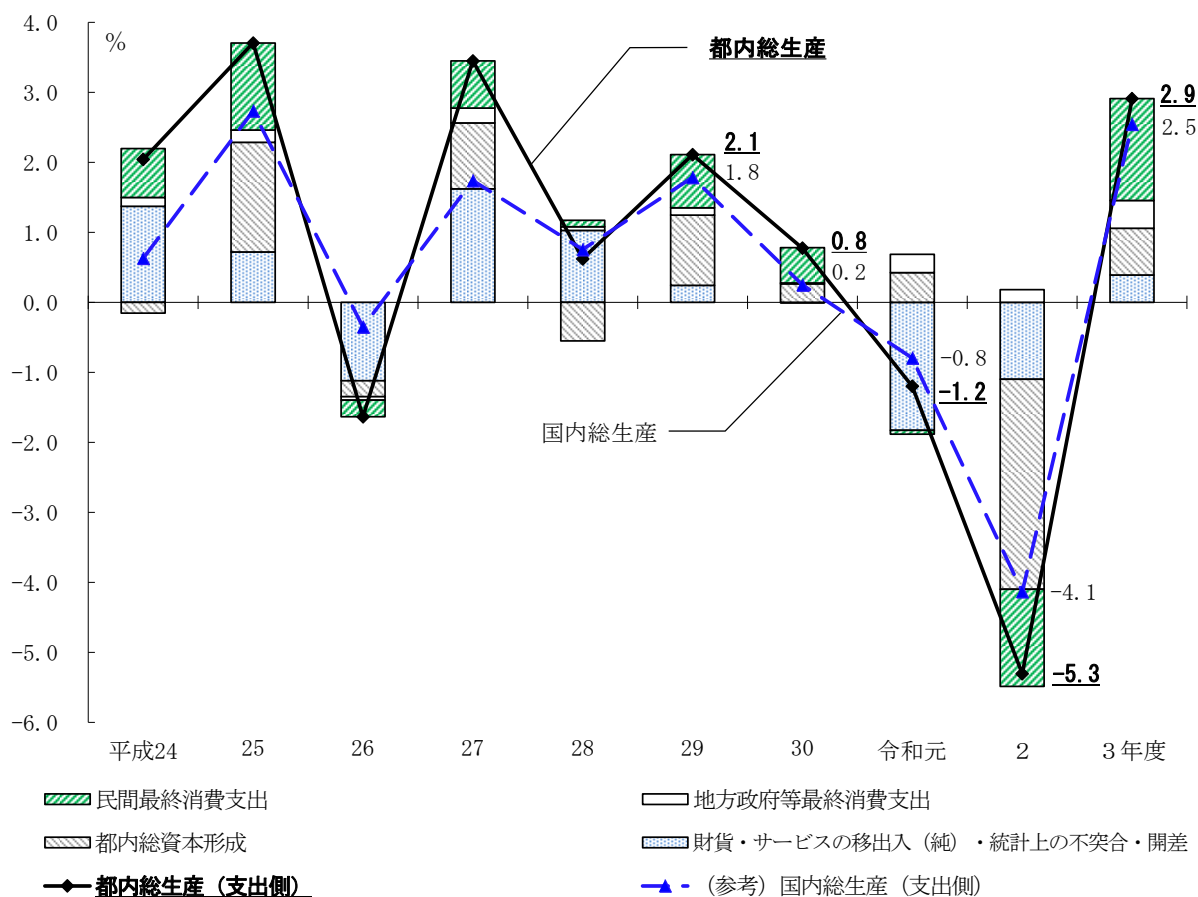
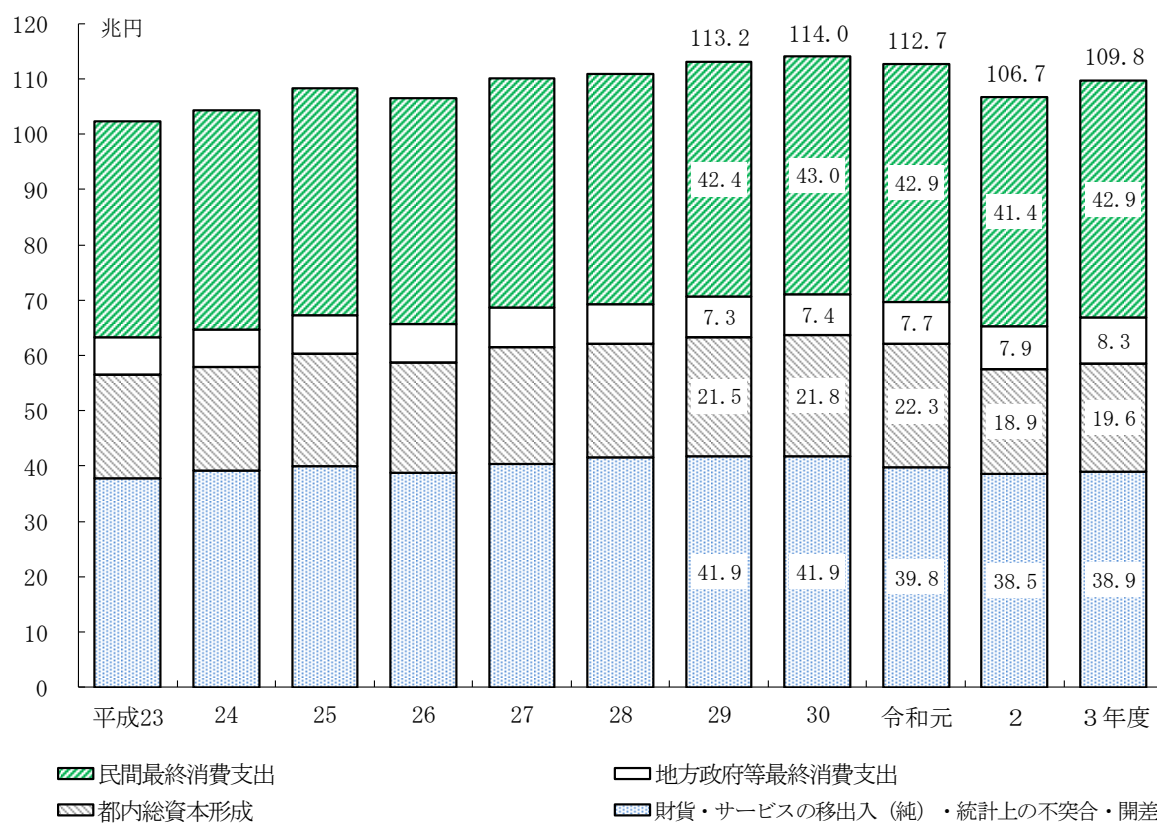


図12 都内総生産（支出側、実質）の需要項目別内訳

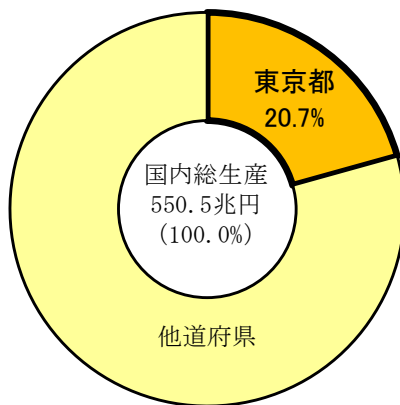


3 全国との比較・主要国との国際比較

(1) 都内総生産の全国との比較

都内総生産（名目、令和3年度）113兆6859億円を国内総生産（名目、令和3年度）と比較すると、対全国比は20.7%であり、前年度の20.4%から増加した。〔図13、P.66～67〕

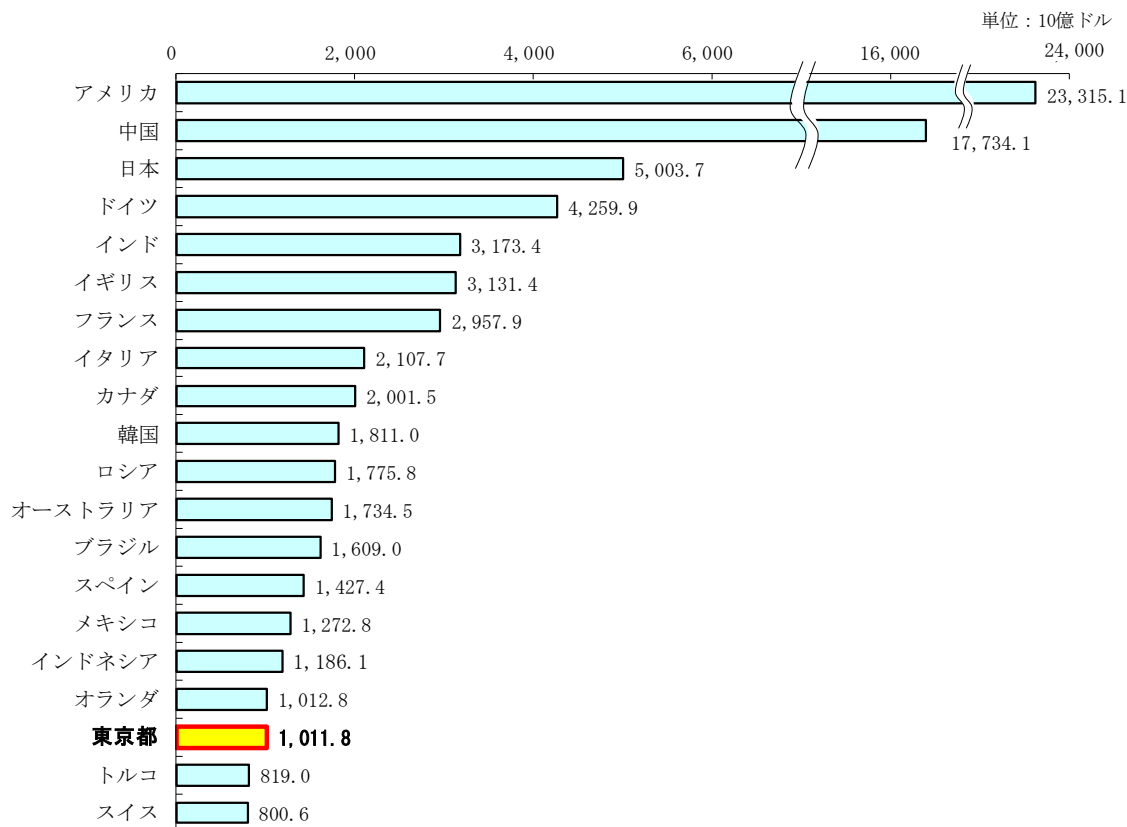
図13 都内総生産（名目）の対全国比



(2) 都内総生産の主要国との国際比較

都内総生産（名目、令和3年度）を、主要国の国内総生産（名目、令和3年）と比較すると、1兆118億ドルと、オランダ（1兆128億ドル）に次ぐ規模であり、トルコ（8190億ドル）を上回っている。〔図14、P.68～69〕

図14 都内総生産と主要国の国内総生産（名目）



注1) 令和3年（暦年）で比較。ただし、東京都は令和3年度（4/1～3/31）、オーストラリアは令和3年度（7/1～6/30）。
 注2) 都内総生産は、日本銀行が公表する東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値より計算（12か月単純平均）した為替レート（1ドル=112.36円）を用いて換算している。
 注3) データは「2021年度国民経済計算」（内閣府経済社会総合研究所）により、掲載がないものは“OECD.Stat”（OECD）によった。